

平成 25 年度  
事 業 計 画 書

学校法人滝川学園

## I. はじめに

- 平成24年度は文部科学大臣による大学設置認可問題などにより一般社会において大学の数や教育の質の問題が大きくクローズアップされ話題となった年でした。また、環境変化による社会の要請を受けて、中央教育審議会からは「新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて～生涯学び続け、主体的に考える力を育成する大学へ～」といった答申が提出され、大きな期待とともに変革と新たな役割を大学求める声広がりがつあります。一方で、少子化による18歳人口の減少傾向は変わっておらず、さらに愛知県では新たな学部開設や募集定員増が相次いでおり、学生募集環境は一層厳しさを増しています。
- このような環境の中、本学園は中長期視点に立ちながら教学面と経営面の両面において着実に改革を進めていきたいと考えています。本年は平成24年度からスタートした文理中長期戦略プラン（BSP-15 第I期 5年間）の2年目に当たります。中長期計画の具体化・実施を単年度事業計画に織り込みながら取り組んでゆきます。

## II. 平成25年度事業計画

### 1. 教育事業（学生の学習成果向上を目指した教育の改革）

#### （1）新教育方法の導入・教育運営体制の整備・確立

##### ① 名古屋文理大学健康生活学部健康栄養学科

平成25年度新入生からiPadを導入します。管理栄養士業務には、すでにIT化が進んでいる現状を踏まえ、タブレット端末を各教科の教育に活用できるように工夫します。さらに、献立作成や栄養管理、栄養教育のマネジメントシステムを開発し、その内容を検証しながら教育のツールとして中期的に活用していきます。

また、管理栄養士養成大学としての特色を出すべく、医療機関との共同研究、地域との包括連携事業（アプリケーション開発、地域住民の健康管理支援）など積極的に推進し、その研究成果を教育に還元します。なお、平成25年度より卒業演習として学生の研究成果を学内や関連学会で公開発表します。

管理栄養士国家試験対策については、学科内の国試対策委員会が中心となり、エンロールマネジメント（EM）総合的學生支援策の一環として教科や模試の成績を詳細に分析し、柔軟な対応をしながら学生の満足度を高め、合格率の養成校平均以上を目指します。

##### ② 名古屋文理大学健康生活学部フードビジネス学科

平成24年度より導入した新カリキュラムの事後検証を行います。特に、基礎教育科目と全体のバランスを考え学生の満足度を捉えて改善を図っていき

ます。学外実務者の特別講座の開講準備や新たな実務家の専任教員としての採用などカリキュラムの充実を図ります。

また、企業、行政など地域の幅広い先との教育連携による教育内容の充実と全員が参加できる学内コンテストを行います。

### ③ 名古屋文理大学情報メディア学部

平成24年度からの新カリキュラム導入に伴い、2年次、すなわち平成25年度においてメディアクリエーションコース、情報システムデザインコース及びPRコミュニケーションコースの3専攻コースの教育体制が初めて実施されます。情報を共有し新しい教育体制の円滑運営に全力を上げます。

「多様な学生をひとり一人個別に捉えて、丁寧に成長を促進する文理仕様の教育」について指導教員だけでなく学科教員で情報を共有して教育に当たる方策を検討します。

また、産官学連携による実践的な研究プロジェクトを引き続き実施し、そのプロジェクトに学生が参加することで学習成果の向上を図ります。

### ④ 名古屋文理大学短期大学部食物栄養学科

平成25年度は新カリキュラム導入後2年目となります。新カリキュラムについて事後検証を行います。特にGPAによる学生の学習成果や新資格習得率等からその効果を検証するとともに、栄養士専攻コース制導入に伴う運用方法の見直しを行います。

## (2) 基礎教育センター

平成24年度から導入したカリキュラムについて、学生の学習時間の確保と教育内容の充実を図るため、学科ごとの特性に合わせて時間数などを見直します。引き続き学生の学習面での大学の適応度を促進し満足度を高める授業方法を検討します。

また、稲沢東高校などと、理科教育の充実や日本語表現力などの育成について教育連携事業を推進します。

## (3) 教育の質保証に向けた改善策の検討

平成24年度導入した新カリキュラム・教務システム・GPAなどの結果を検証し、単位認定や教授法について検討します。特に、初年度導入教育としてのフレッシュマンセミナーの単位認定方法の見直しや学内の成績評価基準の作成や統一化など議論していきます。

## (4) 新キャリアカリキュラムの導入

大学において平成25年度よりキャリアⅠを導入します。これについて授業内容、運営方法などに細部の調整を行い円滑な運営に努めます。また、平成26年度からキャリアⅡを導入すべく準備を進めます。

## (5) 新しい入試募集方法の導入

平成26年度より受験生の出願の利便性のために、ネット出願による入試募集を導入します。また、平成25年度より新入試システムを導入し入試業務の一元管理・高度化と効率化に取り組みます。

(6) IT環境を利用した教育プログラムの充実

③ IT環境の拡充

平成25年度より新情報実習環境・中規模教室のマルチメディア化及び新教育研究システムが始動します。また、稲沢キャンパス・名古屋キャンパスとも無線LANスポットを整備拡大します。これによりネットワークやモバイル機器の利用によるクラウド環境の教育への活用など、学生が学習成果を実感できるような授業の運営やカリキュラムの導入を併せて進めます。また、新図書情報システムのポータル機能を活用し図書館の情報発信を充実します。短期大学部では「レビューポイント制」を導入し学生の図書館利用を促進します。

④ 教育・学習の場の充実

将来的なラーニングコモンズを展望して図書館内の特設コーナーを充実させます。

⑤ 新教務システムの活用

平成24年度4月から導入された新教務システム(学生ポータルや学生カルテ)の一層の活用により授業支援や学生の履歴管理による学習支援など教育の質向上に向けた取り組みを進めます。

(7) 学生支援の充実

① キャリア形成支援業務の拡充

インターシップはその受け入れ先の拡大を図るとともに、学科ごとの参加状況のばらつきの解消に取り組みます。また、大学2年次・3年次からのキャリア形成に関する支援プログラムとして自己発見アセスメントを導入し、その活用を図っていきます。

② 就職支援業務の強化

早期の段階から学生が就職活動の準備ができるように就職委員会、卒業研究ゼミの指導教員とキャリアセンターが組織的な支援ができる体制を目指します。特に、学生一人ひとりへのカウンセリング機能の強化と学生主体の企業研究コンテスト実施など支援策を充実させます。

短期大学部では、キャリア支援センターの利用度向上、1年生からの情報提供の強化、キャリア支援講座のカリキュラム見直し、学外ガイダンスへの参加促進などを図ります。

また、就職先からの聞き取り又はアンケート調査を実施し、その結果をキャリア支援に還元します。

### ③ クラブ活動

昨年に引き続き平成25年度中の各クラブからの外部指導者要請の募集結果に基づき選定実施の上、平成25年度4月から指導者を委嘱しクラブ活動の充実を図ります。

### (8) 学生満足度調査の活用

カリキュラム、授業内容、授業方法などにおける教育改革や学習環境、学習支援、就職支援の改善を図るための指標となりうる満足度調査について、大学において平成24年度に設計・導入し、その結果について平成25年6月頃還元されます。これを自己点検評価に取り入れ改善案等PDCAサイクルに繋がります。

### (9) 自己点検評価制度への取り組み

自己点検評価により、本学独自の評価基準や教育の質向上に向けた取り組みが重要視されるなか、特に、FD・SDなどによる教職員の人材育成を踏まえた適切な組織運営を強化します。

## 2. 研究所設立による研究体制の再構築

平成25年4月から食と栄養研究所がスタートします。本学は教育研究の選択と集中により、教育研究レベルの向上と特徴ある研究を推進します。そのため、研究所の方針に則った研究テーマの募集や研究資産の拡充、講演会を開催し、研究の活性化と研究推進体制の再構築を行います。また、産官学連携や科研費申請により研究資金の外部獲得の道筋を広げていきます。

## 3. 社会連携等による社会貢献

### (1) 地元自治体、公益団体あるいは企業との社会連携

#### ① 地域連携センター

平成25年度に地域との社会連携の窓口として地域連携センターを大学に開設します。地域連携センターは社会連携に関わる施策の立案・実施、学内の調整を主に行い大学として組織的な社会連携活動を推進します。

#### ② 社会連携包括協定の活性化

今までに稲沢市を始め地方自治体や商工会議所あるいは企業と締結した包括協定をさらに発展させ、長期的かつ有為な連携活動を進めます。

#### ③ 知的財産の社会還元

本学の知的財産の活用や教育機会の拡大を図るために企業との教育連携、大学の独自色を出した公開講座、研究所を通じた受託研究及び共同研究など産官学連携を進めます。

### (2) 高大連携

高大連携を推進するための行政・高校等との連携契約の推進、出前講義、入学

前学習支援などを引き続き積極的に実施していきます。

(3) 省エネ活動の実施

平成23年度から3年間、二酸化炭素排出量年1%減を目標とした全学を上げた省エネ活動「文理エコプロジェクト」に取り組んでいます。特に平成25年度は最終年として学生を巻き込んだ運動として発展させていきます。

4. 経営基盤の安定化

(1) 組織力の強化

グループウェアを平成25年後半に導入します。これにより、課題であった規程などのルール of 内部公開・徹底及び各種情報の教職員間の共有を行います。また、稟議書や施設予約の電子化など IT 化による業務の効率化に取り組みます。さらに、組織改編を行い、業務の効率化や責任と権限の明確化を行うとともに、内部統制が取れた体制づくりを進めます。

(2) 勤務制度の見直し

休日勤務の増加に対応する勤務制度の見直し、自宅研修制度の一律適用の見直し、グループウェアのワークフローを利用した勤務管理届出の簡素化などを検討・導入します。

(3) 教務・法人統合システムによる業務の標準化・効率化

平成24年度4月に導入した新システムについて、円滑な運用のための改善とワークフロー及び業務の標準化・効率化について引き続き検討します。

(4) 人事評価制度の見直し・教員業績評価システムの導入

人事評価制度の見直しを検討します。また、平成25年度に教員の教育研究業績評価システムを導入し、これを人事評価や情報公開に活かします。

(5) 学生募集に向けたブランド戦略・広報活動

学生満足度調査の結果を踏まえて、効果的な学生募集・広報活動の検討を行います。また、従来の知名度向上に重点を置いた広報活動を継続するとともに、ネーミングライツ取得に伴い名古屋文理大学文化フォーラムの活用を図ります。

(6) 平成26年度消費収支黒字化に向けた財務運営

優先事項の選別や経費削減により引き続き支出抑制方針の予算編成を行います。一般寄付金募集や研究助成金等各種助成の活用を図り外部資金の獲得を推進し財務の健全化を図ります。

(7) キャンパス構想

平成25年度において稲沢キャンパスの将来的なキャンパス構想について取りまとめます。

## 5. 積極的な情報公開

### (1) 情報公開

法令で必要とされる情報に加え、ステークホルダーが必要とする情報をわかりやすく伝えるため、大学ポर्टレートを意識した最適な開示内容や具体的方法を検討し実施します。

### (2) ステークホルダーを意識したコミュニケーション強化

本学のホームページを見直し、わかりやすく情報発信ができるよう引き続き整備します。また、SNSの活用やスマートフォンを意識したWEBサイトなどを準備します。UIについても広報戦略と合わせて活用を図ります。

また、保護者会のあり方などを検討します。

## 6. その他

### (1) 第三者評価

平成25年度において短期大学部は第三者評価を受審する予定です。

以上